

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境研究・技術開発推進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	環境研究技術室長 長坂 雄一		
事業開始・終了 (予定) 年度	平成18年度～		担当課室	環境研究技術室					
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境政環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) 「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定) 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月内閣総理大臣決定) 「知的財産推進計画2011」(平成23年6月知的財産戦略本部 会合決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	研究・技術開発を効果的に推進し、その成果の社会還元を一層進めるため、本事業は以下を目的に実施する。 ・競争的研究資金制度等による環境研究・技術開発のより一層の効率的・効果的推進体制の確保 ・環境分野における民間レベルを含めた研究開発動向の把握・整理 ・評価の充実強化による研究開発の透明性向上								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業では、主に以下3つの事項を実施することにより研究開発の評価の充実等を図る。 ・環境省の競争的研究資金制度を統括し評価及び管理を行うプログラムディレクター(PD)の配置 ・「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中環審答申)フォローアップ及び改定に向けた検討 ・環境省競争的資金の、終了後3～4年が経過した課題に係る成果の実用化・普及等に係る追跡評価								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	56	56	35	29	20		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	56	56	35	29	20			
	執行額	40	34	39					
執行率(%)	70%	61%	111%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	各年度に実施される研究課題のうち、研究費 が適正に使用されたものの割合(研究課題 数)	成果実績	%	100 (338)	100 (360)	100 (355)			
		達成度	%	100	100	100			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	追跡評価実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	64	69	66	—		
					(69)	(66)	(60)		
単位当たり コスト	141 (千円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=(平成23年度の追跡評価業務の執行額)/(平成23年度の追跡評価実施件数)					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	1	推進戦略の中間年としてのフォローアップの実施や、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」改定など、より充実した分析・評価が求められる中において、各競争的資金の役割分担によって予算の効率的な執行を図る予定。					
	委員等旅費	2	2						
	庁費	3	2						
	公害調査費	23	0						
	公害調査等委託費	0	14						
計	29	20							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○環境省の研究開発関連施策について、その進捗状況を適切に把握しつつ、戦略的に実施していくために必要不可欠な、国自身が実施すべき優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○事業に含まれる契約のうち、可能なものについては総合評価落札方式による競争入札であり、費目・用途を精査しつつ、単位あたりのコストを下げるような提案を高く評価する形で、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。 ○平成23年度まで企画競争により委託先を選定していた競争的研究資金制度管理・支援業務(プログラムディレクター(PD)の配置)についても、過年度の業務実績を踏まえて仕様を決定し、平成24年度より総合評価落札方式による競争入札を実施しているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○総合科学技術会議において示された指針や中央環境審議会の答申で検討された趣旨に沿って事業を実施しており、その実効性は高い。 ○成果目標について、研究課題への適切な支出が担保されており、成果目標を達成している。 ○毎年着実な追跡評価を実施することによって、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ○成果については、環境省HPに掲載するなど、広く公表すると共に、行政施策に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	業務の進捗状況及び方針について、適宜打ち合わせを行い、妥当性を把握している。特にプログラムディレクター(PD)とは、週に1回程度の割合で省内の競争的資金制度の担当課が打ち合わせを行っており、業務の状況・方針の把握が図られている。「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)については、東日本大震災による影響・原子力安全庁設置に伴う原子力分野への対応も踏まえたフォローアップを行い、その結果をより着実に競争的研究資金の運営に反映させる等、効率的な運用を図っていくこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境省の競争的資金を用いた研究開発課題を評価するために必要な経費であり、平成23年度より執行状況を踏まえて予算を縮減してきたところであるが、引き続き予算の効率化に努めてもらいたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	推進戦略の中間年としてのフォローアップの実施や、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」改定など、より充実した分析・評価が求められる中であって、各競争的資金の役割分担によって予算の効率的な執行を図る予定。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	280	平成23年行政事業レビュー	255

環境省
(39百万円)

・国の研究開発評価に関する大綱的指針において、新たに抜本的強化を図ることが必要となる事項に対応し、課題評価、施策評価、政策評価の全段階における評価を充実する。
(環境研究企画委員会催等経費:6百万円)

【一般競争入札(総合評価方式)・請負】

A. (株)三菱総合研究所
(16百万円)

環境研究・技術開発の推進戦略のフォローアップ等

【企画競争・請負】

B. (社)国際環境研究協会
(8百万円)

競争的資金制度管理・支援【企画競争・請負】

【一般競争入札(総合評価方式)・請負】

C. (財)未来工学研究所
(9百万円)

環境研究・技術開発推進事業追跡評価【一般競争入札(総合評価方式)・請負】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	推進戦略フォローアップに係る調査費	16			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		16	計		0
B.(社)国際環境研究協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	競争的研究資金制度管理・支援業務	6.4			
旅費	競争的研究資金制度管理・支援業務	0.2			
印刷製本費	報告書等	0.1			
一般管理費		0.9			
消費税		0.4			
計		8	計		0
C.(財)未来工学研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務 3人	5.6			
諸謝金	検討会謝金 16人	1.2			
旅費	会議出席旅費等	0.7			
印刷製本費	資料、報告書	0.4			
一般管理費		0.8			
消費税		0.4			
その他	その他、単位未満合計	0.2			
計		9.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。
 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ等調査	16	1	/

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	平成23年度競争的研究資金制度管理・支援事業	8	企画競争	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	平成23年度環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務	9	4	/